

こんにちは

第164号

令和3年2月1日発行

須坂市議会です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 中島 義浩

編集 ● 市議会広報特別委員会

それぞれの願いを
炎に託して

12月
定例会

11月24日～
12月16日

補正予算・条例案に修正動議 2件を可決	P 2
常任委員会	P 3
分科会	P 4・5
一般質問	P 6～23
審査結果・賛否一覧	P 24・25
議会報告	P 25
市民の声	P 26

1月9日 屋部町どんど焼き

3月定例会は2月22日(月)開会の予定です

12月
定例会

補正予算・条例案に 修正動議 2件を可決

今定例会は、2020年度補正予算案6件、条例案など46件について審議し、補正予算案・条例案2件を修正可決し、他は全て原案のとおり可決した。
また、意見書2件を可決・1件を否決とした。

「しらふじ」活用事業に対する 補助金を削減

一般会計補正予算第10号のうち、市所有の「しらふじ」を活用予定の事業者に対する補助金計182万円を削減する修正案が予算決算特別委員会で提出され、賛成多数で可決した。

最終日の本会議において、宮本泰也議員ほか1名から提出された修正案は、採決の結果賛成多数（賛成11人・反対4人・退席2人・欠席1人）で可決した。



修正理由

① 商工業振興事業補助金（50万円）はこれまで各種団体が住民と一体となり、町中に回遊性を創出する事業に補助してきたものであり、該当補助団体の活動は未知数で市民に広く認知されていない中では時期尚早。

② 市所有の建物「しらふじ」に、わざわざ店等開設支援事業補助金（132万円）を交付することは施行規則の拡大解釈であり、趣旨にも反している。また、歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金（500万円）に加算されることとなり、明確な区分がなく認められない。
③ 今回計上の補助金

については、具体的な設計図書や活用スケジュールを示しておらず、特定団体に対して市の補助金（総額最大682万円）3種類をあてることは他の活動団体と比較して不公平で、市民の理解も得られない。

討論

修正案に
反対

原案に
賛成

堀内 章一

SHIRAFUJII 321からの申請は、まだに提出されていない。さまざま相談された概要を基に計上した予算であり、理事者側からは、本会議で議決

後、申請内容を審査し交付決定するというプロセスを明確に述べている。補助金交付金について、審査・精査もされていないことに対し不透明感など生じることはない。
しらふじを中心に、まちづくりをするという活動目的に沿った予算であり、修正案に反対し原案に賛成する。



笠鉾会館観覧料310円の条例案を
200円とする修正可決

今年4月から笠鉾会館の観覧料を現在の無料から310円に改定する市立博物館条例案に対して、福祉環境委員会が200円とする修正案が宮本泰也議員から提出され、全会一致で可決した。
（※詳細は3ページ）

修正理由

① 博物館の観覧料が全面改修した本館が100円であるのに、今まで無料であり、部分改修した分館が310円では高すぎる。本館との整合性・展示規模・他自治体と比較して200円が妥当。

② 観覧料200円をPRし、直営にふさわしい市民サービスを推進し、より良い博物館にして多くの人に来館していただきたい。

常任委員会報告

福祉環境

笠鉾会館の観覧料を減額修正し可決

委員長 堀内 章一
副委員長 久保田克彦
委員 牧 重信
宮本 泰也
浅井 洋和
酒井 裕子

市立博物館条例の一部改正

画している。笠鉾展示に加え博物館の分館機能加わり料金設定したもの。

笠鉾会館の観覧料は今まで無料だったのに310円とするのか。今後2・3階の展示を、学芸員中心に計

画している。笠鉾展示に加え博物館の分館機能加わり料金設定したもの。
今の経済状況などを考慮して検討の余地は。本館で原始古代、笠鉾分館で中世からの展示で通史になり、1

経済建設

商工業の振興措置の対象事業を拡大

委員長 岡田 宗之
副委員長 水越 正和
委員 荒井 一彦
竹内 えみ子
石合 敬勉

商工業振興条例の一部改正

改正は、インター周辺開発地域を想定したものか。

準工業地域や工業専用地域などの工業地

域、また、市や県が造成した産業団地等に工場を新たに建てた場合等に適用される規定だ。インター周辺の計画地域も同様に措置できるように改正。

《全員賛成で可決》

つの市立博物館の形になる。他施設と比較し、観覧料を設定したもの。《全会一致で継続審査と決したが、散会后、理事者からの申出により同日委員会を開会》

先の委員会の意見を尊重するものと理解する。本館100円と同額と、200円の2案があるが。

笠鉾では、中世から近世、吉向焼など幅広い展示を計画することから、本館と同じでなく検討してほしい。

市長が認める場合には市税を滞納していることも、入居を認めることだが、分納誓約書の条項を設けるのか

単純にマニュアル化するのと画一的な対応となる。事案ごとに相談を受け検討する。

《全員賛成で可決》

《常設観覧料と共通観覧料を200円とする修正案を全員賛成で可決》

1階が利用できないと高齢者など不便になると思うが。

2階へは階段を使うしかないが、近くの生涯学習センターなどと融通して利用いただければと考える。

1号ポンプは水中でゴミを取るストレーナーの更新が必要。2号ポンプおよび3号ポンプについては、当初見込んでいた分解整備の必要がなく、精査の結果減額となった。

約3700万円の減額だが、変更された修繕等の詳細は

《全員賛成で可決》

総務文教

基地関係の請願は不採択

委員長 荒井 敏
副委員長 古家 敏男
委員 塩崎 成貞
宮坂 一夫
霜田 剛
佐藤 三郎

「敵基地攻撃能力」の保有に反対し平和外交の推進を求める請願

討議要旨

今は、国会の適切な法手続きを踏まないで平和憲法を変えつつある。平和憲法を守る、専守防衛に徹する歯止めを持つべき。

他国からの侵略や略奪からいかに免れるか、しっかり考えるべき。

菅首相は、内容を踏まえて議論を進めると述べ、結論を出す時期は明言していない。敵基地攻撃能力保持ありきの議論ではなく、更なる話し合いが必要。

賛成討論

最も大切なのは主権が国にあるかないか、世界で唯一の被爆国ということも考え、趣旨に賛成、願意は妥当。

（反対討論）
○国会議員が、これから真剣に議論しようとしており、決議をしようということではない。
○前政権で具体的な方針を示されていない中、時期尚早。
《挙手少数で不採択》

市職員の特殊勤務に関する条例の一部改正

コロナ関連の救急搬送など危険な業務を行うには、特殊勤務手当だけでなく、感染した場合、完治するまでの治療にも備えるべきでは。

公務で感染した場合公費災害となり、療養に係る医療費は全額公費負担。

《全員賛成で可決》

議案審議

委員会

分科会

一般質問

審査結果

議会報告

補正予算 審査

議案審議

委員会

分科会

一般質問

審査結果

議会報告

保健・福祉・介護

避難所用段ボール授乳室

いくつ購入するのか。
A 15セット。
Q 災害時女性を守るような活用はできるか。

A 1 m 10 cm 四方でカーテンが設置され、着替えもできる構造になっている。



1コマ型の段ボール授乳室

共同生活援助支援サービス事業

増額補正の内容は。
A 病院や施設を退院・退所してグループホームを利用する障がい者が増えたため、国が施策的に推進しているもの。

介護保険特別会計

Q 保険者機能強化推進交付金が、前年より増額となった理由は。
A 市町村の取り組みが評価され、今年度から保険者努力支援交付金が追加となり、その分が増額になったもの。

地域振興・商工業

信州ふるさと応援寄附金

Q 寄付者謝礼には、予約を受けた来年の農産物の返礼品の発送経費も含まれているのか。
A 予約を受けた返礼品の発送経費は来年度予算となる。

商工業振興事業補助金

Q しらぶじの賃借人がこの補助金で案内マップの作成と講演会の開催を企画している

文化財・ごみ・交通

発掘調査整理業務委託料

Q 減額内容は。
A 創成高校エリアは遺跡包蔵地に指定されており、構造物を取り壊して剥いだところ、遺跡の様相がなく調査が不要となったもの。

このことだが、類似のマップは現存し、新たに作成する必要はないのでは。
A しらぶじを中心に近隣エリアをPRするためマップを作成予定。

Q 講演会の内容・予算は。
A 東京や京都で地域融合型の宿泊施設機能を活用経営している講師を招き、謝金と旅費（39万円）で開催予定。

わざわざ店等開設支援事業補助金

Q 市所有の建物に対しても認められるのか。
A 補助対象者は空き店舗



旧ふれあい館しらぶじを現地調査

ごみ処理施設運営事業

Q ごみピット内の残留物集積委託料とは。
A クレーンで処理できなかったピット内残留物の引上げ作業を委託により行ったもの。

すざか市民バスの修繕

Q 傷みが酷くなる前に、早く修繕できなかったか。

の所有者および賃借人に対してであり、営業を行う部分の改修を補助対象としている。



一部修繕予定のすざか市民バス

A 長電バスから申し出があるまで把握していなかった。今後早めの連絡をお願いした。

Q 補正予算計上した額はSHIRAFUJI321からの申請を所管課で審査して算出したのか。
A 申請は受理していないが、相談された概要を基に予算計上した。

Q 具体的な活用についての図面や設計が無いまま予算計上してよいのか。
A 事業者と相談する中から概算額に基づき計上した。

Q 500万円の歴史的建物保存活用補助金も受ける予定とのことだが、本補助金との棲み分けは。
A 歴史的な部分と営業部分での棲み分けはまだ決まっていない。

教育・消防・税金

教育奨励費

Q 印刷製本費の詳細は。
A 家庭学習の手引きを全児童生徒の家庭へ配布。新型コロナウイルス感染対策、1人1台タブレット端末の導入等で変化が予想され、その対応のため手引きを改訂する。

また、SNSの手引きは家庭学習でインターネットを使う機会や、調べ学習が多くなるため、生徒が自分たちの意思でルールを作り、使っていくという意味合いも含め改訂する。

須坂支援学校受託負担金 過納額返還金

Q 減額は、受託する子どもの数が減ったためか。
A 予算は2017年度決算額に基づき算定。精算は、2019年度の決算額。人件費の減少、基準財政需要額の増加で地

方交付税交付額が増額補填され、実際にかかった経費が減ったため。

消防施設整備事業

Q 手数料と設計監理委託料、機械器具置場を予定する消防団6分団2部の所在はどこか。
A 塩川町。

Q 他にもこのような事例はあるのか。
A 把握はしていない。

賦課徴収費

Q 委託料2件の補正があるが、税務課内では処理できないのか。
A 納付書の様式修正は、印字様式の変更。固定資産税の評価替えに伴う補正は、国で奥行補正の改正率が見直しとなり、該当筆数が7千筆にのぼるためどちらも(株)電算に委託。

基本構想審査特別委員会

第六次須坂市総合計画(2021-2030)の基本構想策定に際し、9月定例会での委員会設置以降、12月定例会の議案審査を含め延べ6日間開催した。

議案(第71号)審査

Q 「4者共創によるまちづくり」の、それぞれの強みを発揮しながら切磋琢磨し、役割と責任を果たすとは。
A 4者とは「市民・企業・活動団体・行政」を示し、協力だけでなく、それぞれが各分野で切磋琢磨することで、まちづくりがさらに良くなる。前期基本計画で、各主体の役割を具体的に示している。

Q 活動団体には様々な団体があり、お互いに連携するという部分が凄く曖昧だ。
A 企業や活動団体も含めて全ての市民が、共創により良いまちを

つくりあげていくという基本的な考え方を示し、実現に向けて各施策で具体的に検討する。
Q 基本構想・基本計画・実施計画・総合戦略の見直し方法は。
A 総合計画は3年間で中間評価し、事務事業に反映予定。基本計画は、内部評価は毎年、外部評価は3年後に市民へ中間評価を行い、その上で後期基本計画策定前に5年間の総括評価をする予定。

要望事項

総合計画に位置付けられていない事業が、実施計画でいきなり出てくるのが今までに多々見られた。何の為の総合計画なのか重要性が問われる。実施計画策定時には第六次総合計画に基づき、未策定の事業を実施する際は事前に説明されたい。

請願・陳情・意見書

● 「敵基地攻撃能力」の保有に反対し平和外交の推進をもとめる請願
 請願者 須高平和委員会
 代表 小林 見法 ほか8名
 紹介議員 竹内 勉 佐藤 壽三郎
 採決結果 不採択とし、同意見書を否決

賛成討論

竹内 勉

- ①米国際戦略問題研究所の「太平洋の盾と題する報告書」では、米本土の防衛であって日本防衛とは関係ない。
- ②「やられる前に攻撃してしまえ」は先制攻撃になる。憲法・国際法・専守防衛に反する。
- ③莫大な税金が投入される。ステルス戦闘機105機購入で2兆5千億円等。中期防衛力整備計画の5年間で防衛費27兆5千億円。軍備拡大分は災害やコロナ対策に使わべきだ。
- ④尖閣諸島、拉致問題、ミサイル発射の脅威等は外交で解決すべきだ。

● 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情
 陳情者 地域医療と公立・公的病院を守る長野県連絡会
 採決結果 趣旨了承(福祉環境委員会)とし、同意見書を可決

● 災害からの復旧・復興及び国土強靱化等に向けた社会資本整備の促進を求める意見書
 採決結果 可決

★可決となった意見書は国会や関係機関へ提出しました。

議案審議

委員会

分科会

一般質問

審査結果

議会報告



一般質問

ズバリ!
市政を問う

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。本定例会では、12月1日から4日までの4日間行われ、17人の議員が質問しました。掲載は質問順としています。

一般質問項目

宮坂 成一

- 疾病予防
- 水道事業

宮本 泰也

- コロナ禍における経済対策
- コロナ禍における施設運営等
- 街なかの環境整備等

酒井 和裕

- 防災体制の充実
- 教育行政

岡田 宗之

- 観光振興
- 防災

荒井 敏

- ふるさと納税
- 市庁舎整備事業
- 喫煙所問題
- 米子大瀑布観光

堀内 章一

- 地方創生臨時交付金を活用した経済対策
- 教育行政
- 全世代型社会保障の基盤

水越 正和

- コロナ不況対策として発行された2種のプレミアム付商品券
- しらふじの活用実績
- 須坂温泉の地方創生拠点整備交付金による整備以降の事業実績

浅井 洋子

- 安心・安全のまちづくり
- みんなで協力する子育て環境
- 誰もが安心して暮らせるまちづくり

荒井 一彦

- シルキービルの活用
- 「重伝建」選定の進捗状況

古家 敏男

- 若者の生涯未婚率の上昇
- 特殊詐欺による被害の防止
- 学校教育
- 新型コロナウイルスに起因した雇用問題

竹内 勉

- コロナ第3波、感染拡大防止、命と健康をどう守るか
- コロナ第3波、暮らしと営業を守るため早急に補償の拡充を

佐藤 壽三郎

- いま 市民のためにやらねばならぬこと
- いま 市民の生命・財産を守るために
- いま コロナ感染の「第3波」に打ち勝つため
- 須坂の子どもたちをどう護るか
- 移住等に関する相談と移住者

牧 重信

- 須坂市の課題への一考察
- SDGsについて（持続可能な開発目標）
- 自治体業務システム
- 財源の確保～歳入・歳出

石合 敬

- 須坂市での混乱事業
- 新型コロナウイルス
- コロナ禍における継続事業
- 須坂市職員のメンタルヘルス

西澤 えみ子

- 農業の将来を大きく左右する種苗法改正案
- 農業振興対策事業
- 地域おこし協力隊

久保田 克彦

- 子育て支援センターの運営を直営で～市は切れ目ない子育て支援の責任を負っている～
- コロナ禍で生活基盤の脆弱な家庭をどう支えるか
- 子ども虐待の早期発見と予防

塩崎 貞夫

- 安全・安心のまちづくり、災害防止の取組
- 次世代を担う子供たちを育てるまちづくり
- 活力ある交流の場づくりで豊かなまちづくり

疾病予防について

引き続き周知に努める

問 各種がん検診の、受診率が低いのは。健康福祉部長 国が推奨する対策型がん検診の胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診率は、胃がん6.9%、大腸がん14.8%、肺がん(らせんCT検診)13.4%、乳がん(マンモグラフィ)28.3%、超音波17.8%、子宮頸がん17.0%である。胃がん検診は、二重

読影による対策型検診としては県内初の導入で、2019年度は、胃がんが6人で、内5人は早期がんで見えされた。内視鏡検診は、早期がんを発見しやすく、患者の身体・精神的負担も少なく、根治する確率も高いと言われ、須高医師会・信州医療センターのご指導とご協力をいただき取り組みを進めている。

検診名	対象者	実施場所	検診料
胃がん【実施中(完了)】	40歳以上で、胃癌発症率が高くなる方	指定医療機関	4,300円
内視鏡	50歳以上で、胃癌発症率が高くなる方	指定医療機関	4,300円
大腸がん【6~2月】	50歳以上の方	保健センター等	1,000円
大腸がん【5月~10月】	40歳以上の方	保健センター等	300円
肺がんCT【6月~10月】	40歳以上の方	保健センター等	2,000円
肺がんCT【11月~2月】	40歳以上の方	保健センター等	1,000円
肺がんCT【3月~5月】	40歳以上の女性の方	保健センター等	1,000円
マンモグラフィ【5月~9月】	40歳以上の女性の方	保健センター等	1,000円
子宮がん【7月~11月】	20歳以上の女性の方	指定医療機関	1,000円
子宮頸がん【9月、11月】	50歳以上の女性の方	保健センター等	600円

令和3年度「須坂市健診申込みガイド」より抜粋

宮坂 成一 議員

※一般質問は事務局職員代読により行った

がん検診・人間ドックを受けて健康な毎日を過ごそう

問 水道局長 平成28年度に「長野県水道ビジョン」が策定された。経営基盤強化の有効な手段の一つとして、広域連携を推進すること、水道事業の課題や取り組みむべき方策を共有し、圏域(地域)ごとの検討会を設置し、平成29年度に「長野圏域水道事業広域連携検討会」が設置され、管内市町村の施設見学、研修、情報交換等を実施。平成30年に国は、水道事業の基盤強化を目的とし、広域連携の推進等を含め水道法の改

正を行い、水道法第2条の2第2項では「都道府県は、その区域の自然的社会的諸条件に応じて、その区域内における市町村の区域を超えた広域的な水道事業者等の間の連携等の推進その他基盤の強化に関する施策を策定し、実施するよう努めなければならない。」とされている。県では令和2年10月、県企業局を事務局とする「水道事業広域連携推進協議会」が設立され、須坂市も参画をした。「水道広域化推進プラン」の内容や、広域連携への動きに注視していきたい。





宮本 泰也 議員

公平・透明性に著しく欠けるプレミアム付商品券事業に市民は怒っている。更なる検証を

プレミアム付商品券の検証は

広報・販売方法で反省

コロナ禍における経済対策ウイズコロナ対応

問 ザカス札はなぜ事業者を市報で公募しなかったのか。なぜ事業者に事前に販売したのか。なぜ市報に掲載しなかったのか。その経過と反省は

市長 委託先の須坂青年会議所と担当課で制度設計を相談し実施。想定以上の応募で見通しが難しかった。反省しお詫びする。

問 プレミアム付商品



検証が必要なプレミアム付商品券

券の検証について9月市報の告知と異なり10月市報では1日から受付になった。行政で1

番大事な公平性・公正性が著しく損なわれている。経過と反省は。

市長 売れ残りのない

よう委託先の商工会議所と担当課で事業計画を検討した。広報や販売方法等多々反省すべき点があった。お詫びする。

問 なぜ商工会議所非会員から負担金を取る差をつけたのか。全ての税金だ。会議所は金を出していない。市は知っているのか。

産業振興部長 承知していない。

問 はがきに目隠しシールも貼っていない。伊那市では抽選で買え

なかった市民に追加発行を行うが市の考えは。

市長 伊那市の例は承知していない。

問 旧ふれあい館しらふじの開業は。今議会計上の開業準備補助金50万円とわざわざ店132万円は何のためか。

副市長 12月中の着工、来年度早々のオープンを目指す。事業者から相談があり、該当補助金を出す。また、歴史的建造物を活かしたまちづくり事業補助金も内部改修に出す。

問 しらふじの公募条件に補助金のこととは記載されていない。外れた団体は自前で家賃を払っている。コロナ禍で苦勞している他業者との公平性に欠ける。

初めから「SHIRAFUJII321」ありきた。

まちづくり部長 提案書に補助金の活用が記載されている。

問 (株)古城荘への減免は須坂温泉(株)の経営に大きな影響を与える。

副市長 賃貸料の減額等できる限り協力する。

問 市からの借入金の返済金400万円は。

産業振興部長 返済していた。

問 コロナ感染予防のため公衆トイレに消毒液の設置は。

副市長 固形石鹸の設置と正しい手の洗い方の啓発チラシを掲示。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

千曲川の洪水・氾濫対策は 河道掘削・堤防強化・遊水池整備

問 昨年の台風を踏まえ、千曲川の洪水、氾濫対策の進捗状況は。

市長 流域内の関係機関が連携し、ハード的な対策として河道掘削、堤防強化、遊水池整備を計画。河道掘削は立ヶ花狭窄部から村山橋まで及び飯山市戸狩狭窄部は2027年度の完成を、堤防強化は立ヶ花狭窄部から村山橋までの区間が2024年の完成、遊水池整備は千曲市・中野市・飯山市等で計画され、2027年の完成を目指している。

市長 須坂市地域防災計画の地震編は、市の直下を震源とするM7・2、震度7による被害を想定し、市民の生命、身体及び財産を地震災害から保護するために、さまざまな対策を行って

問 1981年（昭和56年）の新耐震基準以前の建物数、耐震の一般診断、精密診断を受けた方の状況、また、耐震補強された状況は。

市長 全世帯数約2万世帯のうち新耐震基準以前の住宅は推計67

30件、簡易耐震診断は2329件、精密診断は231件、耐震補強工事は57件となっている。今後も引き続き、広報誌等で耐震改修の促進に取り組んでいく。

問 災害後の関連死対策はどうするのか。

市長 関連死を防ぐには、避難所でのストレ



台風19号災害の翌日の豊洲地域

ス軽減が重要で十分な数のトイレ確保や温かい食事提供、簡易ベツト導入、エコノミー症候群の予防など保健所等と連携し、検診や注意喚起を考えている。

問 地震、集中豪雨により土砂災害、がけ崩れの発生する箇所把握と対策は。

市長 須坂市洪水・土砂災害ハザードマップに掲載し、危険箇所を周知する。須坂建設事務所等と土砂災

問 学習指導員等の継続は可能か。

教育長 コロナ禍において長野県教育委員会が配置したが、今年度事業であり、財源の確保ができれば、継続は難しい。

問 児童生徒が新型コロナウイルス陽性となった場合、また、PCR検査で更に陽性者が出た場合の学校対応は。

教育長 長野保健所の指導の下で臨時休業等学校、保健所、市教委と連携していく。



酒井 和裕 議員

災害対策、新型コロナウイルス対策の充実により、穏やかな一年でありますように

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



岡田 宗之 議員

県文化財指定の祇園祭の支援は

県より補助金交付あり

問 長野県無形民族文化財に指定されたが、どのように関わっているのか。

社会共創部長 今までと同様に情報発信や広報を中心に支援する。

問 修理や補助等どのような支援ができるのか。

社会共創部長 管理・修理・復旧・公開・保存及び活用に要する経費に補助金交付される。

一するか、もしくは白や黒など色を統一することにより、一層格調高い祭りになると思いますが、その場合の衣装も補助の対象になるのか。

社会共創部長 今までの例として、過去の衣装の資料があつて、それと同じような衣装にするのであれば対象になる。

観光振興について

問 令和2年12月に峰の原高原スキー場が



リワイルドニンジャ スノーハイランド
(峰の原高原スキー場)

「リワイルドニンジャ スノーハイランド」としてオープンしたが、どのようなコンセプトか。

産業振興部長 「雪山エンターテイメント」をコンセプトにゲレンデに滑るに留まらず、ワクワク感と雪遊びの楽しさを提供する。また、冬季営業だけでなくキャンプなどアウトドア事業全般で年間を通じて活用していく。

問 具体的にどのようなものがあるのか。

産業振興部長 アイスクライミングや人間カリーニング、夏季も通じてバギーバンジージャンプやエアージャンプ

令和になり大変なことが続きましたが、令和3年は平和で明るい年になりますように

など計画されている。

問 市内小学校のスキー教室の開催場所は。

教育次長 昨年同様、本年も他のスキー場を予定していたが、峰の原で開催できるか各校で検討している。

防災について

問 個別計画が法定計画へと格上げされるが、作成は。

健康福祉部長 要配慮者台帳を作成しているが、内容がほとんど変わらないため、要配慮者台帳を個別計画として位置づける。

問 北相之島地区のコミュニティタイムラインとは。

総務部長 いつ・誰が・何をするのか計画するが、関係者と市職員が策定する。

問 他の浸水予想地域のタイムライン作成は。

総務部長 職員が今回得たノウハウをもとに希望する地域があれば作成していく。

問 防災や減災活動のリーダーである防災士を職員や消防団経験者をはじめ市民の方に取得していただきたい。

総務部長 職員が積極的に取得してもらおうというPRをする。また、市民の方の資格取得への助成については検討していく。

米子大瀑布にロープウェイ導入を

民間が整備するなら市も協力

問 昨年の台風災害で米子大瀑布への米子不動線が2カ所で大規模に被災した。損傷した道路は広範囲での地滑りと思われ、全線開通は数年後になる見込み。名勝指定の米子瀑布や紅葉を見に行けない。狭い駐車場問題もある。



大きく崩れ、修復に数年かかる米子不動線

り、紅葉シーズンには大赤字でシャトルバス送迎をしている。費用はそれなりにかかるが、ロープウェイやゴンドラの導入を検討すべきでは。

産業振興部長 ロープウェイやゴンドラの整備には多額の事業費が必要で、多大な維持経費もかかる。米子大瀑布観光は冬季の利用が見込めず採算確保が困難だ。市で整備することを考えて

いない。民間業者が整備するのであれば協力する。

市庁舎整備事業

問 市庁舎の整備計画では、2044年に新庁舎竣工となっている。本庁舎と東庁舎には段差があり、東庁舎にはエレベーターも無い。体の不自由な方が自力で議會を傍聴したくても無理な状態だ。改修費を最小限に抑え、早期の改築を目指すべきだ。

副市長 市庁舎建替えには国の補助金が無く、基金の積み立てが必要。今ある施設を大切に使うていく。

ふるさと納税の收支

問 昨年のふるさと納税の收支状況は。

総務部長 総額13億7600万円の寄附をいただいた。須坂市民の他の自治体への寄附額は1億840万円。

問 逆に須坂市民が他の自治体へ寄附をすることにより住民税の減少額はいくらか。

総務部長 寄附に伴う市民税減収分は4280万円である。

意見 配送料、管理委託料等の割合が低く抑えられたことにより、経費率が下がり、収益が大幅に増えた。担当者の努力を称賛します。

荒井 敏 議員

大失態の、2つのプレミアム付商品券事業、市長はどのように責任を取るのか

「ふるさと応援寄附金」寄附額と経費内訳

	寄附額	返礼品調達額	配送費	寄附サイト費用	管理委託料	決済手数料	経費合計	収支利益	(単位:万円)	
									他の自治体への寄附額	市税減収分
2018年 (確定額)	47,762	13,945	4,572	3,890	5,655	199	28,261	19,501	5,400	2,300
	寄附額に対する割合	29.2%	9.6%	8.1%	11.8%	0.4%	59.2%	40.8%		
2019年 (確定額)	135,000	37,320	9,000	12,680	10,640	3,030	72,670	64,930	10,840	4,280
	寄附額に対する割合	27.1%	6.5%	9.2%	7.7%	2.2%	52.8%	47.2%		

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



堀内 章一 議員

プレミアム付商品券の市民周知は

広報や販売方法に多々反省点

プレミアム付商品券の検証

問 どのような認識で制度設計したのか。

市長 これまでに実施したプレミアム付商品券事業の実績などを参考に、制度設計を検討した。大勢の市民が購入できなかつたことは、見通しが難しかった面がある。

問 市民周知は十分にできたのか。

市長 新聞の折り込みチラシ等で周知に努めたが、不公平と感じたなどの意見もいただいた。

た。広報や販売方法に多々反省すべき点があったことについて、お詫び申し上げる。

問 制度設計した関係者は、確実な当選機会を得られるのではないかとこの疑念を払しょくできるのか。

市長 地方公務員法第33条に基づき法令を遵守し業務にあたっては、事前の情報提供等により関係する者の家族等が有利になつたという事実はない。

幼児教育保育無償化後の課題

問 利用者や事業者から寄せられた課題は。

教育次長 利用者団体からは、「無償化により金銭的負担の軽減、子どもと過ごせる時間が増えた」という肯定的な意見が多く寄せられた。また一方で、施設や市における事務量は確実に増加した。

問 保育現場の人材確保・質の向上はできたのか。

教育次長 ハローワークでの求人などあらゆる機会を活用して、保育士確保に努め、各種研修会への参加や充実により保育士の質の向上に努めていく。

る機会を活用して、保育士確保に努め、各種研修会への参加や充実により保育士の質の向上に努めていく。

ヤングケアラーの支援

問 「ヤングケアラー」とは、要介護状態の家族のために大人が担うようなケアの責任を引き受け、家事や家族の世話等を行っている子どもや若者だが、実態把握はしているのか。

教育次長 児童が在籍している学校等と連携し、出欠状況や家族全

周りの大人たちが、ヤングケアラーの存在に早く気づき、対応することが求められます

日本ケアラー連盟によるヤングケアラーの類型

 1 障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている	 2 家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている	 3 障がいや病気のあるきょうだいの世話や見守りをしている	7 日本語が第一言語でない家族や障がいのある家族のために通訳をしている
 4 目を離せない家族の見守りや声かけなどの気づかいをしている	 5 アルコール・薬物・ギャンブルなどの問題のある家族に対応している	 6 障がいや病気のある家族の入浴やトイレの介助をしている	8 家計を支えるために労働をして、障がいや病気のある家族を助けている
			9 がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看病をしている
			10 障がいや病気のある家族の身の回りの世話をしている

※一般社団法人日本ケアラー連盟提供の資料より

ヤングケアラーの類型事例

体の状況等の情報を共有している。育ちや教育に影響を及ぼすよう

な家族の介護や世話をしているケースはない。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

農家チャレンジショップの再開は

見通しとして厳しい

問 須坂温泉における地方創生拠点整備交付金による健康長寿食開発はどの程度進んだか。
産業振興部長 昨年の東日本台風や今年のコロナウィルスの関係で目標通りの成果が得られていない。考案したメニューとしては、地元の味噌を使った味噌ラーメン、野菜たっぷりタンメン、鍋焼きうどん、2つのランチメニュー等がある。今後グーライトの映像を通じて、効能やレシピ等を公開する。

問 農家チャレンジショップは、1年も経たずに使用を中止し、そこに並べられるべき商品が、現在フロント前のロビー一角に並べられている。再開はいつになるのか。
産業振興部長 再開については検討したいが見通しとしては厳しい。
問 チャレンジショップ



物置と化した農家チャレンジショップ

プは農家が地元の農産物を使って開発した加工商品や新品種の農産物等を試験的に販売するとしているが、どの

ような商品を取り扱ったのか。

産業振興部長 新品種の栽培やその加工品の販売、ドライフルーツ、ジュース、ハンドメイド製品、スムージードレッシング等を取り扱っている。

問 ローターリーにある松等の手入れが十分に行われていないように見えるが、(株)古城荘との賃貸借契約の中で庭の維持管理はどのようなになっているのか。
産業振興部長 庭は借主が手入れることになっている。現状は、地域おこし協力隊員と地域住民で組織された「大谷町花の会」の協力で維持管理を行っている。

プレミアム付商品券

問 申し込み先が長野中央郵便局留になった理由は。
産業振興部長 受託した須坂商工会議所が(株)日本旅行長野支店に申し込み受付業務を再委託したため。

問 券購入に際し不平等が発生したが本事業をどう評価するのか。
産業振興部長 今回、ここまで多くの申し込みがあるとは想定していなかった。反省点を確認し今後の事業に生かしていきたい。

市長 一切の責任は私にある。



水越 正和 議員

補助金、交付金ありきの事業は無駄遣いになりかねない

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



浅井 洋子 議員

エビデンスを示しての情報が大

県からの情報を発信していく

問 新型コロナウイルスを発症し、症状が無くなって10日間で退院となる。今までのようにPCR検査を2度もして陰性にならなくても、感染させる心配が無いので、症状が無ければ退院。感染させないことが一番大事。人々の不安や閉塞感が意味もない憶測から、差別や偏見に繋がる。エビデンスを示し正しい情報発信が大事。その上で、ひぼう中傷は止めるよう呼びかけしてほしい。

健康福祉部長

県から

の情報が一番正しいと思う。連絡を密にし、情報発信していく。

問 医療体制への負担を増大させないため、感染すると重症化しやすい高齢者への感染を未然に防ぐ必要がある。高齢者施設では、施設内感染を防ぎ、職員が安心して業務に従事できるような、福祉サービス止めない環境整備が求められる。

。そのため、高齢者施設での検査は重要で、意味がある。県市長会で、検査が必要になった時、早急に対応ができ、検査コストを安く抑え、判定結果を迅速に出せる体制準備を進める。

もう一度見直そう



もう一度見直そう



冬の間の湿度・換気が大事

問 シルキービルの子育て支援センター駐車場は

問 駐車場問題はどのように解決したのか。安全に親子が利用できる場所は見つかったか。

教育次長 長電パーキング・シルキービル側に

専用駐車場スペースを設けるほか、イオン須坂店駐車場・かなめ町通り沿いにも新たな駐車場を確保する。

現場の声を拾い上げ、政策に活かすのは行政の仕事。しっかりと確認し良い仕事を

問 駐車場は何台くらいを見込んだのか。

教育次長 長電パーキングに10台、かなめ町に7〜8台を確保。また、職員駐車場は利用者駐車場以外に考えている。

問 災害時要配慮者と支援者の課題は

問 地域見守り安心ネットワークは町によって温度差があるようにだが、その課題は。

総務部長 毎年2月に情報更新を行うために全町を対象に説明会を開催。災害リスクが高い地域を中心に課題解決を図る。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

シルキー1階の子育て支援センターは 須坂市産官共創事業で実施

シルキービル1階の活用

問 (株)グーライトから提案書を受領後の進捗状況は。

副市長 市の要望を踏まえた提案書で、須坂市産官共創事業実施ガイドラインに基づき、



活用を待つシルキービルの1階

市の課題を解決できると判断し9月30日付で採択した。現在、提案内容を実現すべく、両者で協議検討中である。

問 現段階で計画している施設の概要は。

副市長 子育て支援センター・就労支援機能と託児機能・会議室を

備えたコワーキングスペース・オープンキッチン・カフェ等を計画中。

問 財源の地方創生拠点整備交付金の申請時期と採択の見込みは。

副市長 令和3年中の申請予定で、去る10月に内閣府を事前訪問し、事業内容をしっかり説明した。その後も随時相談中で、採択の可能性が高いと考えている。

問 施設整備後の経費は。

副市長 地方創生推進交付金を活用予定。

問 子育て支援センター利用者からの意見・要望は。

副市長 移転に関し、子育て支援センターの利用者を対象に9月16

日に説明会を開催した。意見要望として「須坂駅前の交通の安全性が不安、民間委託への不安、現在の子育て支援センターを残してほしい等があった。

問 その対処は。

副市長 安全な駐車場の整備、市との連携やサービスの低下が無いように進める、現在の建物は0〜18歳まで利用できる中央児童センターとして残す等、利用者への不安を解消するように努力する。

重要伝統的建造物群保存地区の選定

問 重伝建の保存は

社会共創部長 最近、多数の歴史的な建物が

取り壊されている現状の中で、国の指定を受け、未来に長く保存すべく、地区の皆様の協力を得てできるだけ早期に指定を実現したい。

問 選定に向けての進捗状況は。

社会共創部長 9月17日に関係区長に説明し、11月9日から20日までに須坂地区11町区的全戸にパンフレットを配布し、町別説明会を開催した。現在は住民の皆さまにご理解とご協力をお願いしているところである。



荒井一彦 議員

狭い子育て支援センターが広いシルキー1階に移転され、子供や市民が集う場所に

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



古家 敏男 議員

婚活支援への取組みは

交流イベント3事業を計画

問 婚活には「世話や皆さんの役目」が重要だが、結婚相談員はどのようなフォローをしているのか。

総務部長 2人の女性相談員が登録者の担当を決め、個人シートの記入、第一印象を良くする髪型や服装の相談、異性への接し方の助言、マッチング、お見合いでの立ち会いとその後のフォローをしている。

問 成婚率を上げるための今後の方策は。

総務部長 39歳までの若者をターゲットに絞り、結婚相談所の運営、

自己の魅力およびコミュニケーション能力の向上を図れる講座、交流イベント開催を柱に展開したい。

特殊詐欺による被害の防止

問 高齢者の被害を防ぐ対策は。

市民環境部長 高齢者見守り用のパンフレット配布や高齢者世帯訪問、年金支給日の街頭啓発

の広報活動。また、啓発チラシや、電話機に貼ってもらうステッカーを、須高3市町村の



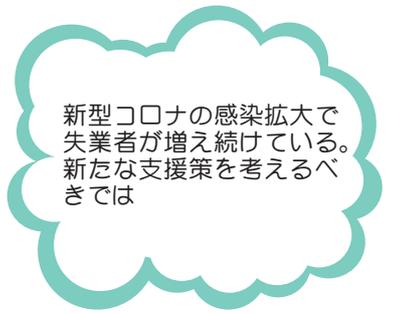
特殊詐欺防止用カードケース

高齢者約3千人に配布した。

学校教育

問 中学校の部活動の現状は。

教育長 生徒数の減少により部員数は2015年から5年間で190人(約16%)の減少、部活の数も47から42に減少した。また、部活動顧問の教員の肉体的・心理的負担が大きく、長時間勤務の常態化や教員の家庭生活の犠牲の上に成り立っているともいえる。



新型コロナの感染拡大で失業者が増え続けている。新たな支援策を考えるべきでは

問 部活動指導員の現状は。

教育長 練習や大会の引率等、教員の負担軽減につながっている。毎年各学校の要望を確認して任用しているが、財政的な負担が大きい。ため1校3人を上限にしている。

問 今後の部活動の方性は。

教育長 国のガイドラインに合わせ、部活動指導員制度を活用して教員の負担を減らしたい。

新型コロナウイルスに起因した雇用問題

問 失業者に対する就職支援活動は。

産業振興部長 ゆめわーく須坂で、失業された方に対して、新たな就職先の相談等に応じている。また、ハローワーク須坂や商工会議所の協力で雇用調整助成金の申請手続きの説明会や個別相談会を実施した。

問 今後の失業者救済対策の考えは。

産業振興部長 コロナ禍で影響が長引き、既存の制度では対応できない状況になった場合、他の自治体の事例も参考にしながら、新たな支援策を検討したい。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

市独自の支援策を

商業観光課・まいさぼ須坂に相談を



竹内 勉 議員

コロナ第3波、暮らしと営業を守るため早急に補償の拡充を

問 事業所の要望と、経営の実態は。

産業振興部長 経営を維持する特例の支援策と幅広く利用できる制度の要望。つなぎ資金を含め手当てできるかが大きな課題だ。

問 給付金、支援金、融資も底を付いている。持続化給付金や協力金の対象外の事業者も含め、市独自の支援策を。

市長 困っているのは資金繰りだ。商業観光課に相談してほしい。個人で大変な場合は福祉課、社会福祉協議会、まいさぼ須坂に相談し

てほしい。困っている人に具体的な対策をやるのが緊急だ。

問 4回分の請求から基本料金の減免をすれば全世帯1万円の給付になる。水道事業会計の現金預金の1割を使えばできると思うが。

水道局長 水道料金の減免は今のところ考えていない。

感染拡大防止、命と健康をどう守るか

問 高齢の感染者の支援体制は。

健康福祉部長 入院処置をとる。

問 65歳未満の一人暮らしは。

健康福祉部長 保健所

の対応になる。

問 濃厚接触者の家族、知人への対応は。

健康福祉部長 保健所で判断する。濃厚接触者の規定は、マスク無しの場合と15分以上・1m以内で接触、感染者と同居で長時間接触、感染者の唾液・尿等に接触した人とある。マスクと手洗いが大事。

問 学校で感染者・濃厚接触者が出た時は。

教育次長 感染者と濃厚接触者は出席停止。保健所に教員、生徒の行動の情報を提供する。全学校に周知する。

問 全国市長会決議で、「適切な情報提供、十分な広報・啓発」とあ

るが。

市長 情報の提供が不十分だということ

で国に要望。さらに工夫して市民に情報提供する。

問 ターゲットを絞ったPCR検査を。

市長 希望者にPCR検査を行うと、必要な人の検査ができない。医療体制の崩壊になる。

国民の総資産 1,900兆円で一世帯 3,200万円になる。そんな資産どこにあるの？

3つの基本	3密の回避	3つの確認
<ul style="list-style-type: none"> ● 身体的距離の確保 ● マスクの着用 (人込みの中、会話の際) ● 手洗い 		<ul style="list-style-type: none"> ☑ 体温確認 ☑ 体調確認 ☑ 行動履歴確認

風邪症状が長引くときや息苦しさや高熱などの強い症状がある時は、かかりつけ医や有症状者相談窓口(保健所)に相談しましょう。

感染防止でがんばりましょう

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



佐藤 壽三郎 議員

移住希望者が抱く須坂の魅力とは

保育園や小学校が多い

総務部長 須坂市への移住希望要因として語られる主なものは、前述の他に「町全体がと

てもきれいでコンパクトにまとまっている」「医療機関やスーパーが充実している」「想

像していたよりも雪が少なく安心した」「高校が3校もある」など、生活環境や子育て環境に魅力を感じている。

須坂の子ども達をどう護るか

問 いじめ認知件数増の要因は。

教育長 令和元年度、市が文部科学省に報告

したいじめの認知件数は、小学校147件、中学校58件で、平成30年度よりそれぞれ増加している。

いじめの認知につい

ては、ごく初期の段階のいじめを積極的に認知し、それをきっかけとして、児童生徒が人権教育を学んでいく取組をしている。

問 いじめの解消策は。

教育長 学校では関係する一人一人の児童生

徒と向き合い、話をよく聞き、事実を確かめ、事実に基づいて、トラブルがなぜ起きたかを一緒に考え、自分のした行為が相手の心をどのように傷つけたかが分かるような指導を心掛けています。

問 不登校の児童生徒

の実情は。

教育長 令和元年度市の不登校児童生徒数は、

小学生が26名、中学生62名であった。平成30年度と比較して小学生は4名減、中学生は20名増の状況である。

問 不登校解消の対策

と対応の必要性について、思うに子どもの将来が、生まれ育った環

境や不埒極まるいじめによって蹉跌され、人生を左右させるような陰湿な社会は許されない。

子どもにも勇気と希望をあたえ、凛とした子に育てるためにも、不登校の解消策は最重要課題だとう。

教育とは、人づくりであり、これは須坂市民の共通の願いであると思うがいかがか。

教育長 小学校に比べて中学校の不登校が多くなることから、中学校区別に登校支援会議を立ち上げて対応にあ

たっている。その中で、中学校での不登校生徒の状況を小学校でも丁寧に把握し、小学校で何をすべきか。また中学校に何を伝えるべきか。中学校では、個別支援を外部機関と連携し、家庭支援をしながら不登校・不登校対応を進めている。



森上小学校全景
(市学校教育課提供)

事業の優先順序と見直しを

設計や見積りの段階から精査

須坂市の課題への一考察

問 徴収不能引当金について、マイナス3300万円余の内容は。

総務部長 国保・介護・後期高齢者医療特別会計において、保険料や保険料の不能欠損見込額を計上し、水道・下水道事業会計では、水道料金や下水道使用料など回収不能見込額を計上している。

問 プライマリーバランスについて、市税増加の対応は。

総務部長 流動的な寄附金だけでなく、須坂長野東インター周辺開発や移住支援による人口増加プロジェクト等により長期的な市税収

問 入の増加を図っていく。財務指標について、経常収支比率の悪化は。

総務部長 市税収入の増加を図るほか、徹底した事業の見直しによる経常経費の削減や新たな財源の確保に努め

ていく。

SDGs
(持続可能な開発目標)

問 市が取り組む具体的な施策は。

副市長 SDGsの推



財政が厳しい須坂市

進は、行政だけでなく、市民や企業・活動団体の4者による共創が必要であり、企業においては企業経営の指針となるESGの推進が、企業の成長・発展につながるのと同時に、地域の活力創出と持続的な発展にもつながると考えている。

自治体業務システム

問 システム化への具体的な取り組みは。

総務部長 標準化されたシステムの導入について検討している。システム標準化以外でも定型事務の負担軽減を目的として、RPAやAI・OCRの導入を検討している。

財源の確保

問 補助金の廃止もしくは減額は。

市長 近年の社会情勢の変化や厳しい財政状況、公平・公正の観点からも常に見直しが必要であると考えている。

意見 自主財源をどこまで確保できるのかが必要とされている。市税が伸びないのであれば市税以外の財源の確保が必要である。

今須坂市は、ふるさと寄附金(ふるさと納税)が延びている。大いにPRして、市の特産物を全国に発信して増収を計ることも一手と考える。



牧 重信 議員

財源がないので地方債が全体で330億円になっている。大丈夫？

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



石合 敬 議員

市長は教育行政の中に
不平等が生じてもよい
と言い切った！
信じられない発言だ

市長は教育の不平等をどう思うのか

すべてが平等でなくてもよい

ザカス札事業

問 事業の混乱をどう評価したか。

市長 広報の方法に多々反省すべき点がありお詫びを申し上げる。
問 受託事業者の青年会議所が日頃より市へ協力している事は十分理解しているが今回の話は別。この混乱に対してどんな話をしたか。
市長 今後協議をして検証する。
問 市民へ販売する前に、総数の3割もの券を身内の参加店に先行

販売した。市民の知らぬ場での行為をどう考えるか。

市長 今後検証する。
問 ネット販売や北部体育館販売では北須坂駅・周辺道路まで大渋滞が数時間続く等混乱した。大迷惑を被った市民に対してはどうか。
市長 受託事業者等の話を聞き報告する。
問 公費を使った事業にも関わらず身内に券を優遇するなど、販売方法が不透明・不公平であった。この結果をどう考えるか。
市長 今後検証する。

プレミアム付商品券

問 家族で大量に買った家、全く買えなかった家と大変不公平であった。どう考えるか。

市長 見通しの難しさもあり、市民には迷惑をおかけした。
問 参加店になるには個人1万円、企業2万円で商工会議所の会員になる必要があることを知っていたのか。
市長 後で聞いた。
問 コロナ禍で困っている店への救済事業であるにも関わらず、参加費を取るといふ負担

行為に問題はないのか。
市長 様々な面から検証する。

新型コロナウイルス

問 感染に対し、市は十分な病床数があるか。また感染者の受入れ病院では非認可薬の使用が可能か。

健康福祉部長 11月末現在、県の確保数は350床。うち111床が使用され使用率は32%。アビガン等は使用されている。

コロナ禍での継続事業

問 コロナ禍で国体も延期される。望まれぬトランプリン誘致は中止すべきではないか。

副市長 子どもたちへの普及に努めている。
問 マスルミュージカルでの不平等な教育事業が、今回の商品券事業にも表れたのでは。
市長 教育の



市動物園は絶対に民営化してはいけない

問 動物園等の公園民営化はすべきではない。
副市長 提案内容等により検討していく。

改正種苗法の影響は

ブドウにとってはメリットがある

問 農産物の品種を開発した者の知的財産権を強め、海外への不正な持ち出しを禁ずる内容とともに、農家が収穫物から取った種を次の栽培に生かす「自家増殖」も、開発者の許諾が必要になる。種苗法改正案が12月2日成立したが、須坂市の農業への与える影響は。

産業振興部長 市内で栽培されている米・麦・野菜などの多くは、法の適用を受けない一般品種であり影響はない。主力であるブドウは輸出もされているためメリットがある。

問 今までどおり、量販店で苗木を購入できるのか。

産業振興部長 登録

品種の苗木は法改正後許諾料が含まれた価格で販売される。

問 法改正で、どんな場合に罰則対象となるのか。

産業振興部長 登録品種について、育成者から許諾なしに自家増殖することや、育成者が指定する国以外への輸出、国内の指定地域以外での栽培をした場合に民事請求や刑事罰が科せられる場合がある。

有害鳥獣対策

問 電気柵監視システム導入の状況は。

産業振興部長 電気柵の電圧の確認作業をパソコンやスマートフォンで確認でき、維持管

理の負担軽減を図った。2018年度より導入し現在までに、25ルート、約41km分について設置完了、2021年度は仁礼・井上・八町地区の12ルート、約10km分について設置予定。

問 カラス対策として果樹園にステンレス製防除ワイヤーの設置補助を。

産業振興部長 2018年度から、市内園地で実証実験を行っているが、引き続きワイヤーの耐久性や経済的で効果的な設置方法について検証、その結果を踏まえ検討する。

問 カラスの個体数を減らす対策は。

産業振興部長 エサとなる食物、畑に残され

る野菜・果実の適切な処理を、今後も広報須坂等で周知していく。

問 カラスは市外からの侵入も考えられる。近隣市町村と連携し広域で対策を。

産業振興部長 県は11月から、県内全域を対象としてカラスの生態

調査を始めている。調査結果を踏まえ、県や近隣市町村と連携して対策を検討していく。

問 農作物の盗難対策としてパトロールの継続を。

産業振興部長 今後も関係機関と連携し実施していく。



カラスのエサとなる農作物は早めに埋める処理を



西澤 えみ子 議員

須坂温泉「農家チャレンジショップ施設」が閉店。物置状態に啞然!!



久保田 克彦 議員

子育て支援センターの民間委託反対

中央児童センターは当面直営

民間企業への委託は、子どもの右手は親に引かれ、左手にはワンコインが…という姿か？

問 利用者の「現センターを残してほしい」という声に誠実に応えるべきだ。

教育次長 中央児童センターは、直営で残す。

問 シルキー1階の事業費は4億円余、3年間の運営費の補助もする。指定管理料のほか駐車料、託児室やイベントも有料など、民間

企業への至れり尽くせりの委託事業だ。

教育次長

民間の活力やノウハウを活かし、より良いサービスが提供できるようにする。

問 市職員労組は、指定管理者制度導入に反対だ。現セ



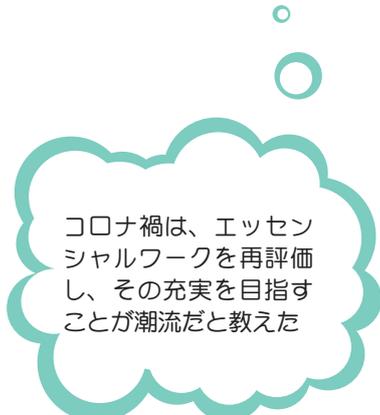
須坂子ども食堂の食料支援活動 (12/6市防災広場)

センターは、15カ所の組織・団体との連絡網を築くなど、資格ある職員が配置され、専門性の向上へ努力をしている。直営が必要だと訴えている。

教育次長 人員配置など委託事業者と協議し、市との連携やネットワークは発展させる。

問 民間企業への委託は公共サービスの質をもたらず危惧がある。

教育次長 今年度からの児童クラブ等の指定管理者は、適切な管理



コロナ禍は、エッセンシャルワークを再評価し、その充実を目指すことが潮流だと教えた

運営を行っている。

問 ある児童クラブの不測の事態で、市民の声が届かない、問題解決が長引くなど民間委託のリスクが露呈した。改めて指定管理者への委託は見直すべきだ。

市長 市だけ(直営)では、視野が狭くなる。ノウハウを生かした民間委託が必要だ。

コロナ禍で生活基盤の脆弱な家庭への支援を

問 ひとり親世帯臨時特別給付金の追加給付の状況は。

教育次長 給付対象世帯の35・6%が追加給付の申請をしている。

問 緊急小口資金等の特別貸付の利用状況は。
健康福祉部長 のべ2

26件、6150万円余。収入の減少が8割。

市子ども虐待相談は102件(昨年度)

問 虐待の内容は。

教育次長 虐待実件数は33件で、身体13件、ネグレクト11件など。

問 要保護対策地域協議会の管理世帯数は。

教育次長 57世帯

問 虐待の早期発見・予防の取り組み方向は。

教育次長 0歳から18歳まで切れ目のない支援の指針が必要になる。

問 家庭の貧困リスクと虐待の関係に注視を。
教育次長 経済的理由が原因とならないように十分配慮していく。

(代表質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

千曲川土のう嵩上げ部分の恒久化を 流域自治体と県で河川管理者に提言

問 北相之島地区の千曲川右岸の土のう嵩上げ部分は、早急に恒久化すべきだ。

まちづくり推進部長

県と流域自治体である長野市・須坂市・小布施町・中野市で管理者の千曲川河川事務所に提言していく。

問 屋島橋上流右岸は完成堤防となっていない。堤防強化は早急に始めるべきだ。

まちづくり推進部長

福島地区の堤防改修事業と一体の事業として地元の綿内地区と河川管理者が設計協議を行っている」と聞く。井上地区全体及び若穂・綿内地区の問題として、国に要望し、早期完成を目指す。

問 砂防ダム等の堰堤築造計画は進んでいるか。

まちづくり推進部長

須坂建設事務所において、4地区で進めている。福沢地区2基、前山沢地区2基は今年度中に完成の予定。坂田地区2基、大谷沢地区1基は来年度及び再来年度から着手する予定。

設 子育て支援センター移

問 シルキー1階の民間施設で、運営は指定管理委託とする理由は、

副市長

民間で活用することが原則。活用方法によっては、市として支援していくことでメリット

があると考えた。民間の自由な発想とノウハウに期待している。

問 支援センター関連施設以外の用途に使用する場所もあると思うが、指定管理委託とするのか。

副市長 1階全体を市の施設として賃貸借契約をし、一体的に指定管理委託とする。

IC周辺の市道整備

問 市道拡幅に伴う盛り土事業は、旧屋代線の線路敷土盛りも活用されたい。また、既存集落内への車両流入対策も図られたい。

まちづくり推進部長 線路敷の土盛り部分の活用をしたいと思っている。また、既存集落

への車の流入は、危険性を考慮し、警察署等と相談して対策を考えたい。

町中の重伝建選定

問 選定されることでどう変わるのか。また、選定後も市として関わり続けるのか。

まちづくり推進部長

説明会を通じ地区の皆さんの意識高揚を図り、歴史的遺産として、保存活用し交流人口の増加を期待する。また、持続可能な保存活用計画のもと、市として更なる価値の向上を図り、文化財を保存しながら住みやすい環境を整えていく。



鮎川左岸堤防補強工事で鋼矢板の打ち込み



塩崎 貞夫 議員

国民の生命・財産を守ることは国の責務。大きな声を上げ続けたい

12月定例会の議決結果

全会一致による可決案件

番号	件名	番号	件名
議案第71号	第六次須坂市総合計画の基本構想	議案第96号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するため、例外として管理職員に対しても支給対象とする
議案第72号	令和元年台風第19号災害復旧工事日滝原土地改良区第一揚水機場災害復旧工事請負変更契約の締結 変更前 1億9,800万円 変更後 1億6,107万3千円	議案第97号	学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部改正 学校給食センターの位置を改める
議案第73号	旧小田切家住宅の指定管理者の指定 (一財)須坂市文化振興事業団	議案第99号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 放課後児童支援員認定資格研修の実施者に、中核市の長を加える
議案第74号	老人デイサービスセンターすえひるの指定管理者の指定 (社福)須坂市社会福祉協議会	議案第100号	須坂市商工業振興条例の一部改正 商工業の振興措置の対象となる事業等を拡大する
議案第75号	老人福祉センターくつろぎ荘の指定管理者の指定 (社福)須坂市社会福祉協議会	議案第101号	市営駐車場条例の一部改正 笠鉾会館ドリームホール観覧のための市営駐車場利用者について120分以内無料とする
議案第76号	屋内ゲートボール場ふれあいの指定管理者の指定 須坂市シニアクラブ連合会	議案第102号	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正 引用する省令の名称を改める
議案第77号	須坂ひだまり作業所の指定管理者の指定 (社福)夢工房福祉会	議案第103号	火災予防条例の一部改正 火気設備等の位置、構造及び管理、火気器具等の取扱いに関する条例の省令の改正に伴うもの
議案第78号	ぶどうの家の指定管理者の指定 (社福)須坂市社会福祉協議会	議案第104号	生活支援金貸付基金条例の一部改正 利息の割合を法定利率に改める
議案第79号	福島人権ふれあいセンターの指定管理者の指定 部落解放同盟須坂市協議会	議案第105号	市営住宅等に関する条例の一部改正 住宅に困窮する者に対して、市長が特に認める場合は、市税の滞納条件を緩和する。住居入居の手続について、市長が特に認める場合は、連帯保証人を必要としない等
議案第80号	二睦学習センターの指定管理者の指定 部落解放同盟須坂市協議会	議案第106号	市税以外の諸収入金に対する手数料及び延滞金徴収条例の一部改正 延滞金の割合の特例について規定を改める
議案第81号	シルキーホールの指定管理者の指定 須坂市観光協会	議案第107号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正 延滞金の割合の特例について規定を改める
議案第82号	福祉会館の指定管理者の指定 (公社)須高広域シルバー人材センター	議案第108号	介護保険条例の一部改正 延滞金の割合の特例について規定を改める
議案第83号	福祉ボランティアセンターの指定管理者の指定 (社福)須坂市社会福祉協議会	議案第109号	公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正 延滞金の割合の特例について規定を改める
議案第84号	第1勤労者研修センターの指定管理者の指定 連合長野高水地域協議会須高地区連合会	議案第111号	2020年度国民健康保険特別会計補正予算第3号 2,736万8千円増(前年度保険給付費確定による償還金増額等)
議案第85号	塩野ふれあい広場の指定管理者の指定 塩野町区	議案第112号	2020年度介護保険特別会計補正予算第2号 988万円増(介護報酬改定に伴うシステム改修、積立金増額)
議案第86号	米子農村公園の指定管理者の指定 米子区	議案第113号	2020年度後期高齢者医療特別会計補正予算第2号 25万9千円増(保険料等還付金増額)
議案第87号	豊丘活性化施設の指定管理者の指定 豊丘地域活性化連絡協議会	議案第114号	2020年度水道事業会計補正予算第2号 消火栓維持管理負担金の確定 (収益的収入1,006千円、資本金収入997千円)
議案第88号	そのさと有機センターの指定管理者の指定 ながの農業協同組合	議案第115号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正 期末手当の支給割合を改める
議案第89号	笠鉾会館ドリームホールの指定管理者の指定に係る変更 変更前 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで 変更後 平成31年4月1日から令和3年3月31日まで	議案第116号	2020年度一般会計補正予算第11号 2,282万円増(「ひとり親世帯臨時特別給付金」再支給)
議案第90号	市道の変更 市道2路線の区域等を変更	意見書第9号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書
議案第91号	美術館等文化施設条例の一部改正 観覧無料の対象者を中学生以下である者から高校生以下及び18歳未満である者に対象を拡大する	意見書第11号	災害からの復旧・復興及び国土強靱化等に向けた社会資本整備の促進を求める意見書
議案第92号	旧上高井郡役所条例の一部改正 市民交流室2を須坂市文書館の事務室等とすることに伴い、同室を施設の区分から削る		
議案第93号	旧小田切家住宅条例の一部改正 観覧無料の対象者を中学生以下である者から高校生以下及び18歳未満である者に対象を拡大する		
議案第94号	体育施設条例の一部改正 勤労青少年体育センターの電灯使用料を改める。体育施設の備品に移動式冷暖房機を追加		
議案第95号	特別職の職員等の給与に関する条例の一部改正 市長の給料月額を、令和3年1月1日から同年1月31日までの間、現在の減額措置により算出した額から、更にその額に100分の10を乗じて得た額を減じた額とする		

議案審議

委員会

分科会

一般質問

審査結果

議会報告

賛否が分かれた案件

議案等名	議決結果	新風共創会				輝奏会				共産		無所属	自民・公明クラブ				貴和会		
		宮本泰也	荒井敏	西澤えみ子	石合敬	塩崎貞夫	岡田宗之	浅井洋子	中島義浩	宮坂成一	竹内勉	久保田克彦	佐藤壽三郎	堀内章一	牧重信	荒井一彦	古家敏男	霜田剛	水越正和
議案第98号 市立博物館条例の一部改正 並銓会館ドリームホールを須坂市立博物館の分館とする。観覧無料の対象者高校生以下及び18歳未満である者に対象を拡大する等	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
修正部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第110号 2020年度一般会計補正予算第10号 9億7,529万8千円増(ふるさと応援寄付金を10億円と見込み関連経費を増額する。市庁舎空調設備の年度内着工のため工事費等)	可決	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
修正部分を除く原案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号 「敵基地攻撃能力」の保有に反対し平和外交の推進をを求める請願	不採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第10号 「敵基地攻撃能力」の保有に反対し平和外交の推進を求める意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

☆○は賛成 ●は反対 △は退席 空欄は欠席 ☆議長 中島 義浩 は可否同数以外は採決に加わらない ☆会派名の略称：無所属→無所属クラブ 共産→日本共産党

新会派の結成 (令和2年12月14日)

・会派名 貴和会(たかかわい)
・所属議員 水越 正和(代表者・経理責任者)
酒井 和裕

会派の変更 (令和2年12月14日)

・会派名 (旧)輝創会 → (新)輝奏会
・会派名 (旧)新政会 → (新)自民・公明クラブ

また、同日付けで新たに委員に指名された。

・水越 正和 議員…市議会広報特別委員
・霜田 剛 議員…議会運営委員・市議会議員選挙の課題等検討特別委員

議会の動き

須坂市議会
議員研修会
期日：11月9日
場所：グリーンピア千曲
市役所第4委員会室



講師 寺島渉氏

浸水でダクトが破損していた「グリーンピア千曲」地下施設を視察

令和元年台風19号により甚大な被害のあった「グリーンピア千曲」の施設・設備の復旧状況を視察した。
その後、元飯綱町議会議長の寺島渉氏に「議会力・議員力の発揮へ地方議会改革を実践する」と題して講演いただいた。
議員・議長在職中の実践や他市町村の実例等を交え、「議員のなり手不足」「議会改革の取組」等についてお話しがあった。

林活議連研修会
期日：11月5日



市有林間伐実施場所を視察

全議員で構成される森林・林業・林産業活性化促進議員連盟研修会を開催した。
須坂市市有林間伐事業実施箇所(高山村大字牧字湯沢滝沢)を視察した。長野森林組合担当者等から、
・平成20年前後にも間伐事業を実施し、現在は列状間伐2残1伐になっている。
・高性能林業機械3台を使用し、作業員2名体制であること
・木1本あたりの原価は8千円程度である等の説明を受けた。

広域連合議会等報告

須高行政事務組合議会
10月22日

提出された決算認定や補正予算案、人事案件など4件を原案のとおり議決した。
2019年度決算認定では、歳入2億3913万395円、歳出2億2831万8518円、差引残額1081万1877円が翌年度繰越金となった。歳出決算額はほぼ前年度並み。
2020年度補正予算の総額は426万3千円の減額。

歳入

・組織市町村負担金の減額
・総合プール使用料の減額(新型コロナウイルス感染症予防対策による)

歳出

・須高休日診療事業負担金の増額
・サマーランド開場期間短縮に伴う指定管理料の減額等
また、議会選出監査委員は、長野市議会議員の北澤哲也氏が選出された。

長野広域連合議会定例会
11月16日

連合議会定例会が開かれ、決算等認定・議決された。
当市の関係の主なもの

- ・特養須坂荘について社会福祉法人グリーンアルムと「移管に関する協定書」を取り交わした。
- ・須坂市の最終処分場(愛称エコパーク須坂)の運営事業者はトーヨークリエイト(株)を代表企業に決定。(構成企業飯山陸送(株) 提案価格は3億7200万円。
- また、初めての一般質問が試行され、次の事項について質した。
- ・策定中の広域計画の中で、時代が求めている新たな広域化の考えは。
- ・最終処分場とごみの減量化について。
- ・なかの環境エネルギーセンターへの搬入について等

議案審議

委員会

分科会

一般質問

審査結果

議会報告



市民の声

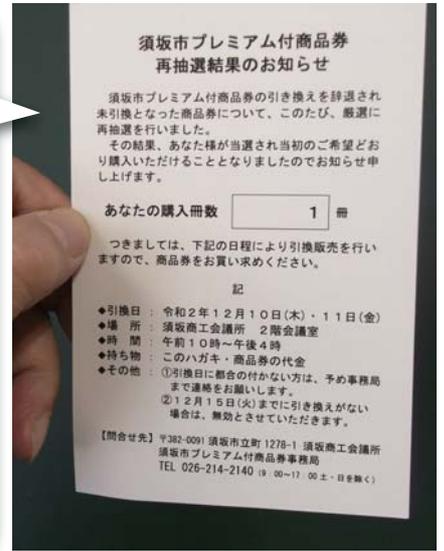
1月末までの「須坂市プレミアム付商品券」
「ズバリ！プレミアム付商品券事業について思うことは？」

多くの意見が寄せられた

12月3日に再抽選にて当たった旨のハガキが届きました。多くの人が当たるのであれば1冊(5千円)は有利なのかと申し込みましたが、残念ながら抽選に「もれ」ました。しかしうれしいことに再抽選で当たり、仲間と一緒に利用する予定です。 [東横町 H・Mさん]

胸を膨らませ、やや遅くなったがハガキを購入し申し込みました。市が中心となって行う事業なので、確実に当選すると思いましたが残念な結果でした。今回は応募が多く人気があり、結果的に「想定外」とのことですよね。公平公正を考えると、早いもの順であったのは残念です。今後このような券を発行するのであればぜひ再考いただきたい。 [北横町 T・Kさん]

幸運にも抽選で当たりうれしかった。地域が元気になればとの思いで10冊購入しました。しかし応募数を知ってから、使用する時レジでキョロキョロしました。当たったのにかか申し訳ないと感じたからです。「ハズレ」の方があまりにも多く…。行政として、商工会議所として、しっかり事業の検証をしていただきたい。 [南横町 N・Nさん]



令和3年3月定例会 会期日程(案)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、傍聴される方は備え付けのアルコール消毒液での手指の消毒・マスクの着用にご協力をお願いいたします。

月 日	曜	種 別	開議時刻	摘 要
2月22日	月	本会議	10:00	開会 議案上程・提案説明・議案質疑等
3月2日	火	本会議	9:30	代表質問
3日	水			一般質問
4日	木			
5日	金			
8日	月	委員会	9:00	総務文教分科会・委員会
9日	火			福祉環境分科会・委員会
10日	水			
11日	木			経済建設分科会・委員会
12日	金			
15日	月			
17日	水	委員会	14:00	予算決算特別委員会
19日	金	本会議	14:00	委員長報告・質疑・討論・採決 閉会



文芸協のご協力で議場が華やかに

「こんにちは須坂市議会です」への
ご意見・ご感想は下記へ

須坂市議会事務局

電話:026-248-9014

FAX:026-248-3365

E-mail:s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp



須坂市議会HP

一般質問通告要旨は2月25日以降、地域公民館等にあります。
※上記日程は都合により変更する場合があります。

編集後記

市民の皆さまにおかれましては、コロナ禍の中で新たな生活様式に戸惑いと厳しい日々を送られていると思います。このような時こそ新たな価値観の創造が求められ、議会も積極的な提言をしていかなければならないと感じています。

さて、市議選後、設置された市議会広報特別委員会は、2年任期が過ぎようとしています。議会の動きを皆さまにわかりやすく、市民の声に寄り添った編集に努めてまいりました。

2年間ありがとうございました。

(宮本)

- 市議会広報特別委員会
委員長 宮本 泰也
副委員長 牧 重信
委員 荒井 敏
古家 敏男
水越 正和
久保田克彦
岡田 宗之
浅井 洋子